

各位

会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
 代表者名 取締役社長 大久保 哲夫
 (コード番号 8309 東名)
 問合せ先 財務企画部長 野々村 慎一
 (TEL. 03-3286-8187)

平成29年3月期 連結業績予想の修正について

平成29年3月期 の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

(億円)	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
(A) 前回予想(平成29年1月31日公表)	2,650	1,700
(B) 今回予想	1,960	1,210
(C) 増減額 (B-A)	△ 690	△ 490
(D) 増減率 (C/A×100)	△ 26%	△ 29%

(2) 修正の理由

米国債売却に伴う市場関連収益の悪化を主因に、実質業務純益は予想を大幅に下回る見込みとなりました。
 また、政策保有株式売却による株式売却益を計上したものの、一部貸出先の債務者区分悪化に伴い、与信関係費用が増加したことから、経常利益は前回予想を690億円下回る見込みです。
 以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を490億円下回る見込みとなりました。

なお、平成29年3月期の普通株式に係る「1株当たり配当金(注1)」の予想につきましては、上記の業績予想修正に至った要因等を踏まえ、変更いたしません。

(ご参考) 平成29年3月期 配当予想

	1株当たり配当金(普通株式)			
	中間期(実績)	期末(予想)	合計 (株式併合換算後)	連結配当性向(注2)
配当予想(平成29年1月31日公表)	6円50銭	65円00銭	130円00銭	41.1%

(注1) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成28年度予想の普通株式1株当たりの期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額(65円00銭)を記載しております。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は130円00銭となり、中間期配当と期末配当の合算額として合計欄に記載しております。

(注2) 連結配当性向=(普通株式配当金総額/親会社株主に帰属する当期純利益)×100

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成29年3月期決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

1. 平成29年3月期 業績予想の概要

【連結】	
①	実質業務純益<1>は、単体における市場関連収益の悪化を主因に、前回予想を680億円下回る2,320億円となる見込みです。
②	経常利益<2>は、株式等関係損益<5>が改善する一方、上記実質業務純益の減少に加え、与信関係費用<4>の増加を見込むことから、前回予想を690億円下回る1,960億円となる見込みです。
③	以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益<3>は、前回予想比490億円減少の1,210億円となる見込みです。
【単体】	
①	実質業務純益<7>は、米国債売却に伴う市場関連収益の悪化を主因に、前回予想を750億円下回る1,500億円となる見込みです。
②	経常利益<12>は、政策保有株式の売却進展に伴う株式等関係損益<9>の増加があったものの、一部貸出先の債務者区分悪化を主因に与信関係費用<8>が250億円の費用計上となることから、前回予想を830億円下回る1,170億円となる見込みです。
③	以上の結果、当期純利益<15>は、前回予想を570億円下回る780億円となる見込みです。

【連結】		29年3月期			
	(億円)	第3四半期 実績(A)	今回予想(B)	前回予想(C)	増減(B-C)
1	実質業務純益	2,073	2,320	3,000	△ 680
2	経常利益	2,015	1,960	2,650	△ 690
3	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,301	1,210	1,700	△ 490
4	与信関係費用	14	△ 290	△ 150	△ 140
5	株式等関係損益	210	360		
6	うち株式等償却	△ 7	△ 40		
【単体】					
7	実質業務純益	1,479	1,500	2,250	△ 750
8	与信関係費用	44	△ 250	△ 100	△ 150
9	株式等関係損益	199	310		
10	うち株式等償却	△ 7	△ 90		
11	その他の臨時損益	△ 256	△ 390		
12	経常利益	1,467	1,170	2,000	△ 830
13	特別損益	△ 30	△ 60		
14	税引前当期(四半期)純利益	1,437	1,110		
15	当期(四半期)純利益	1,022	780	1,350	△ 570

2. 時価のある「その他有価証券」の取得原価及び評価損益(銀行勘定、減損処理後)

時価のある「その他有価証券」(連結)<16>の評価損益は、28年12月末比約1,040億円改善の6,850億円となる見込みです。これは、第4四半期において米国債の売却を進めたことに伴い「その他」の評価損が実現損となったことが主因です。また、米国債売却及び保有株式の売却等により、時価のある「その他有価証券」(連結)<16>の取得原価は、約6,600億円減少し、約3兆9,700億円となる見込みです。	
---	--

【連結】		28年12月末実績		29年3月末予想		28年12月末比	
	(億円)	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
16	その他有価証券	46,352	5,815	39,700	6,850	△ 6,652	1,035
17	株式	6,783	7,124	6,700	7,300	△ 83	176
18	債券	9,404	9	8,400	20	△ 1,004	11
19	その他	30,164	△ 1,317	24,600	△ 470	△ 5,564	847
【単体】							
20	その他有価証券	45,966	6,012	39,200	7,040	△ 6,766	1,028
21	株式	6,503	7,375	6,400	7,540	△ 103	165
22	債券	9,709	△ 6	8,800	0	△ 909	6
23	その他	29,753	△ 1,355	24,000	△ 500	△ 5,753	855
24	米国債	13,501	△ 969	7,800	△ 170	△ 5,701	799

3. 金融再生法開示債権等(銀行勘定・信託勘定合計、部分直接償却後)

金融再生法開示債権(2)は、28年12月末比横這いの約700億円(開示債権比率(1)0.2%)となる見込みです。
 要注意先債権(要管理債権除く)(6)は、貸出先の債務者区分悪化に伴い28年12月末比約1,700億円増加し、
 約5,560億円となる見込みです。

【単体】

	(億円)	28年3月末 実績(A)	28年9月末 実績(B)	28年12月末 実績(C)	29年3月末 予想(D)	増減 (D-C)
1	開示債権比率	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%
2	金融再生法開示債権	901	770	707	710	+3
3	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	99	86	80	△6
4	危険債権	449	369	361	350	△11
5	要管理債権	332	301	261	280	+19
6	要注意先債権(要管理債権除く)	3,683	3,776	3,873	5,560	+1,687
7	正常先債権	272,050	272,628	284,560	281,100	△3,460
8	総与信	276,634	277,174	289,140	287,370	△1,770

	(億円)	29年3月末予想				
		与信額	保全率	保全・引当状況(注)	引当率	
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	100%	個別引当	35	100%
				保全	45	
10	危険債権	350	90%	保全なし	35	65%
				個別引当	65	
11	要管理債権	280	90%	保全	250	20%
				保全なし	30	
12	正常債権	286,660		一般引当	5	
				保全	245	
				一般引当	780	

(注)別途、信託勘定における特別留保金及び債権償却準備金合計約1億円があります。

以上